

**第2次南アルプス市総合計画
後期基本計画・施策マネジメントシート**

作成日: 令和 4年 7月25日

更新日: 令和 4年 8月24日

政策No.	3	政策名	うるおいと活力のある 快適なまちの形成	施策主管課	農政課
施策No.	18	施策名	農林業の振興	施策主管課長名	時田 啓
施策関連課名			農林土木課、農業委員会事務局		

1 施策の目的と指標

(1)対象(誰、何を対象としているのか) ※人や自然資源等	(3)対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
A) 農業生産者(農家) B) 農地	A 農家戸数(農林業センサス) B 経営耕地面積(農林業センサス) C	戸 ha
(2)意図(この施策によって対象をどう変えるのか)	(4)成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
A) 農業所得が向上する B) 農地として適切に保全される	① 農業収入 ② JANA南アルプス市における農産物の販売実績 ③ 荒廃農地比率 ④	千万円 千万円 %

成果指標設定の 考え方 (成果指標設定の理由)	①	農業収入の状況を示す/市内農家の農業所得が向上することが意図であるため、「農業収入」を成果指標とした。なお、「農業所得」だと控除すべき項目を引いてマイナスとなる税申告が多いため、「農業収入」とした。
	②	農産物の販売状況を示す/市内農家の多くはJANA南アルプス市に出荷しており、その販売実績が増えることは、市内農家の農業所得の向上につながるため、成果指標とした。
	③	農地の保全状況を示す/農地が農地として適切に利用・保全されていけば、荒廃農地は減る(増えない)ので、成果指標とした。
	④	
成果指標の 測定方法 (どのように 実績値を把握するか)	①	税務課の当該年度の課税データ「農業収入」の総額
	②	JANA南アルプス市の1年間の農産物の販売額
	③	耕作放棄地面積÷(耕作放棄地面積+経営耕地面積)×100
	④	

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	前期基本計画				後期基本計画						
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
対象指標 A 農家戸数(農林業センサス)	戸	見込み値					2,399	2,399	2,399	2,399	2,399	2,399	
		実績値	2,399	2,399	2,399	2,399	2,399	2,010	2,010				
		B 経営耕地面積(農林業センサス)	見込み値					1,656	1,656	1,656	1,656	1,656	1,656
			実績値	1,656	1,656	1,656	1,656	1,656	1,414	1,414			
成果指標 ① 農業収入	千万円	目標値	-	-	-	-	-	690	700	710	720	730	
		実績値	622	650	632	665	659	625	696				
		② JANA南アルプス市における農産物の販売実績	目標値	-	-	-	-	-	530	540	550	560	570
			実績値	448	477	460	510	464	457	508			
③ 荒廃農地比率	%	目標値	10.7	10.2	9.7	9.2	8.7	13.6	13.6	13.6	13.6	13.6	
		実績値	13.2	12.5	13.2	13.6	11.7	13.7	14.0				
		④	目標値										
			実績値										

目標設定の考え方・理由(可能性と必然性)

- 市内農家の農業収入は近年増加傾向が見受けられるが、前期基本計画の実績値では各年で増減が見受けられ平均値で1.2億円の増が確認されている。後期基本計画では積極的PRを推進し自然環境等の影響に伴う生産量の増減を考慮に入れる中、目標値には毎年1億円を加算する。
- JANA南アルプス市の販売実績では近年増加傾向が見受けられるが、前期基本計画の実績値では各年で増減が見受けられ平均値は1.5億円の増が確認されている。後期基本計画では新たな販路の拡充を推進し自然環境等の変化に伴う収入の影響を考慮に入れる中、目標値には毎年1億円を加算する。
- 市の農業委員が毎年現地調査を実施し算出する「耕作放棄地面積÷(耕作放棄地面積+経営耕地面積)×100」を基本に目標値を設定するが、近年増加傾向が継続しているため前期基本計画最終年度の数値を後期基本計画の目標値に設定し、維持を基本とし保全に取り組む。
-

3 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> 農家は、農産物の生産量を増やし、高品質の農産物を生産する。 農家は、生産した農産物の販路拡大に努める。 農地の所有者は、農地の荒廃化を防ぐ。 市民は、地元農産物を積極的に購入する。 関係機関は、できるだけ多くの販路を拡充し、農産物のブランド化に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 農業生産性向上に繋がる支援に取り組む。 農産物の高品質化とブランド化を推進する。 農地の保全と有効利用を推進する。 森林の保全に取り組む。

4 施策の状況変化・住民意見等 ※目標設定の前提とした後期基本計画策定時点の状況変化・住民意見等を記載しています。

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R6年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> 農業従事者の高齢化と担い手不足が進み農産物の生産量低下が見込まれる。 荒廃農地の比率が増加傾向にあり、優良農地の面積減少が見込まれる。 近年農産物の出荷方法において、個人出荷が数多く見受けられる。 森林環境譲与税を活用した私有林整備が計画的に進められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者への支援充実 農業後継者への支援充実 荒廃農地解消への支援と利活用

5 予算等の推移

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
関連事業本数	92	91	92		
関連事業予算額(単位:千円)	558,160	476,890	593,217		
(予算額の内訳)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	121,756	124,426	133,916	
	地方債	150,100	54,500	83,100	
	その他	35,671	19,082	28,092	
	一般財源	250,633	278,882	348,109	

(1) 目標達成度(目標値との比較)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標どりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば目標より低い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標より低い実績値だった		○農業収入は目標値を若干下回り、JA南アルプス市における農産物の販売実績は目標値を大きく下回った。 しかし、JA南アルプス市の販売実績を見ると、昨年度大きく落ち込んだモモが昨年度比で1億8千万円増加(26%増)し、ここ数年順調に増収が続いていたが昨年度は若干減少したブドウも増加(9.0%増)に転じ、モモについても米国産モモの輸入解禁の影響を受けることなく増加(18%増)している。 ○荒廃農地比率については、目標値より0.4ポイント届かない14.0%だった。
(2) 時系列比較(どのように変化してきたか)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した		○農業収入及びJA南アルプス市における農産物の販売実績ともに、例年に比べ高い数値であった。これは主力のモモ、ブドウ及びスモモが、天候不順や病害の影響はほとんどなく、総じて順調に推移したことが要因である。特にスモモは8月に米国産スモモの輸入が解禁されたがその影響も見られなかった。また、モモのせん孔細菌病については地道な防除により被害を抑え込むことにつながっている。 ○荒廃農地比率については、横ばい状態を維持していたが、本年度は昨年度に比べて0.3%上昇してしまった。
(3) 他団体比較(近隣他市、県・国との比較など)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> かなり高い成果水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い成果水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い成果水準である <input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である		○JA全農やまなしが令和3年度に取り扱った果実の販売額は、「過去10年間で最も多かった」との新聞報道があったとおり、農業分野への天候不順や病害の影響はほとんどなく、それは県内全域においても同様の状態であると推測できるため。 ○荒廃農地比率については、他団体と比較するため、成果指標とは異なる農業委員会点検評価データ(全国農業会議所公表)を用い、再生可能な荒廃農地(A分類農地)が市内の農地全体に占める割合を県中北管内の平均値と比較すると、本市の方が3.3ポイント優位であった。(本市5.8%、県中北管内9.1%(平均))

7 基本計画期間における施策方針

(1) 施策の基本方針
安定した所得が見込まれる農業への転換を支援することで、農業従事者の増加と農産物の生産性向上を促し、さらに、農地の保全につなげる。

8 施策の目標達成のための基本事業の今年度(R4年度)の取組(事務事業)状況・今後の課題と次年度(R5年度)の方針

基本事業	今年度(R4)の取組(事務事業)状況及び今後の課題	次年度(R5)の方針
1 荒廃農地の発生防止及び解消	◆取組 ・荒廃農地解消についての実質的な仕組みを開始する。 ①農地利用状況調査の分析 ②解消できる農地(S農地(仮称))の抽出 ③S農地の個々の状況に合わせた、解消方法の検討 ④実証 ・山間部に介在する荒廃農地(登記地目「畑」現況地目「山林」)の非農地化について、その認定方法を県農政部及び農業委員会と調整。 ・県農地中間管理機構及び中北農務事務所と連携し、荒廃農地対策に取り組む。 ◆課題 ・高齢化等に伴う農業者の減少による荒廃農地の増加。 ・S農地ごとの解消条件にあった支援制度の検討。	・引き続き、荒廃農地解消についての実質的な仕組みを実施していく。 ・周辺の耕作状況を考慮した農地集約化の検討、企業誘致を推進する。 ・山間部介在農地の非農地化認定を促進する。 ・県農地中間管理機構、農業委員会、JA南アルプス市等と連携しながら、荒廃農地の解消に向けて、再生方法や活用方法など、継続的に協議を実施していく。
2 南アルプスブランドの確立	◆取組 ・本市生産の「貴陽・皇樹」及び「シャインマスカット」のブランド化のための品質・規格等ブランド基準を策定する。 ・本市フルーツのPR動画を活用した認知度の向上(立川駅の街頭ビジョン、市公式YouTube、JAの販促会等で動画を放映)。 ・トップセールスの実施。 ・都内百貨店での貴陽の販促会の実施。 ・サンドイッチ専門店への食材提供。 ・フルーツの高品質化、ブランド化を推進するため、葯採取機、盗難防止警報システム、雨よけ施設等の設置を支援。 ◆課題 ・ブランド基準に見合う品質・規格製品の生産、生産農家、検品、広告・宣伝、販路・売り先等の設定。	・南アルプスブランドの確立に向け、生産、生産農家、検品、広告・宣伝、販路・売り先等を検討し、試作品を生産する。 ・認知度調査の結果を踏まえ、より効果的なPR活動の展開により認知度の向上に取組む。 ・農業生産の効率化、低コスト化、農産物の高付加価値化、高品質化を進めるための機械や施設の設置を支援し、フルーツの高品質化、ブランド化に取組む。
3 森林環境譲与税を活用した森林整備	◆取組 ・令和2年度実施の楡形地区及び3年度実施の甲西地区の森林意向調査の結果を踏まえ、20haの森林整備(間伐等)を実施。 ・白根(塩前・須沢)地区及び芦安地区の民有林の人工林を対象に、森林意向調査を実施。 ◆課題 ・現況山林部分に農地(「畑」)が介在しているが、現段階では登記地目農地は森林整備の対象とならないため一体整備が困難。	・市内の民有林について、一通り意向調査が終了したため、今後は森林整備(間伐等)を、市内全域を平均的に年20haずつ実施する。 ・令和2年度から4年度に実施した森林意向調査の未回答の方を対象に、再度調査を実施する。 ・山間部に介在する農地について、現況山林となっているものは一体的に森林整備ができるよう、県や農業委員会と協議を進める。